

町村週報

(町村の購読料は会費)
の中に含まれております

3179号

毎週月曜日発行

発行所 全国町村会 〒100-0014 東京都千代田区永田町1丁目11番35号：電話03-3581-0486 FAX03-3580-5955

発行人 武居丈二：定価1部40円・年間1,500円(税、送料含む) 振替口座00110-8-47697

<http://www.zck.or.jp>



奥津溪 (岡山県鏡野町)

もくじ

- 政 策
- フォーラム
- 情 報
- 随 想

「新しい農村政策」を推進116・4%増の2兆6842億円
—2022年度農林水産省予算概算要求—……………(2)

事業承継でふるさと高原町を次世代につなぐ11宮崎県高原町……………(5)

都道府県町村会長の略歴……………(8)

町村ご当地キャラじまん……………(9)

合併後の歩みを振り返る……………(11)

……………福島県南会津町長 大宅 宗吉……………(11)

コラム

地域に響く子どもの声

作新学院大学名誉教授・とちぎ協働デザインリーグ会員 橋立 達夫

最近、近所の公園で、子どもたちが遊ぶ姿をよく見かける。以前は防犯上の理由から、親が子どもを外で遊ばせることを躊躇する風潮があった。公園は閑散としていて、たまに親や祖父母に連れられた幼児が遊んでいる程度だった。しかし、コロナ禍の下での時短授業や親の在宅勤務などの影響で、子どもは家の中にいるよりも外で遊べという意識がよみがえってきたように思う。子どもたちも学校で友達に会う時間が減ったために、約束をして外で遊ぶようになったという。こうして小学生から中学生まで友達同士、公園で遊んでいる。地域に子どもたちの声が響くのは、うれしいものである。

このような「子どもロス」の状況を緩和するための対策はさまざまに考えられているが、最近、次のような事例に出会った。

平成17年に栃木県佐野市と合併した沼田町の小学校6校と中学校1校が、合併後15年を経た令和2年、新設の「あそび学園義務教育学校」という小中一貫の学校に統合された。この学校には年1回の「地域の日」がある。「子どもたちを地域に返す」という学校行事で、その日は、子どもたちがそれぞれの地元で、地域の運動会や祭りなどに参加する。また総合的学習の時間「きらりあそび野科」では、地域の歴史や文化などについて「地域教育コーディネーター」が準備した授業を受ける機会もある。遠足も旧町内を歩くことが多い。これらの地域密着型教育の試みは、開校準備委員会における地域代表との協議の中から生まれ、学校の教育理念の一つになっている。学校の統廃合を行う場合でも、じっくりと時間をかけ、地元の人々の意見に耳を傾け思いを共有することで、教育が地に根を下ろすことになる。

この20年間で、全国の公立小学校は約2割に当たる4,800校も減少している。確かにその間、児童数も2割近く減少しているのであるが、学校統廃合が盛んに行われ、とくに平成の大合併の後はその傾向が強まった。地域の学校がなくなるといことは、その地域での子育てをあきらめるといことにつながる。また地域の人々にとっては居間に子ども

の音が聞こえないことになる。

「新しい農村政策」を推進 = 16.4%増の2兆6842億円 = -2022年度農林水産省予算概算要求-

農林水産省の2022年度予算概算要求は、一般会計総額が前年度当初予算比で16.4%増の2兆6,842億円となった。町村関係では、6月に同省の有識者検討会がまとめた「新しい農村政策」の考え方に基づく施策を推進。農地保全や生活維持といった地域課題に取り組み「農村地域づくり事業体（農村RMO）」の形成支援などを実施する。

また、5月に策定した「みどりの食料システム戦略」に基づき、農業の環境負荷軽減に資する取組に対する自治体向け交付金を新設。コメの価格下落への対策では、作付け転換の支援策を盛り込んでおり、10月4日に就任した岸田文雄首相が31日投票の衆院選後にとりまとめる意向を示している経済対策でも、コメ関連の支援は焦点となる可能性がある。

公共事業費は17.6%増の8,229億円。このうち農業農村整備事業費は3,946億円、治山や森林整備といった林野関係は2,211億円で、それぞれ18.4%の増額を求めた。農山漁村地域整備交付金は16.5%増の940億円を要求した。

岸田政権は経済対策をとりまとめたうえで、21年度補正予算案を年内に成立させる段取りを描く。22年度予算概算要求に盛り込んだ内容の一部は、21年度補正で対応することになりそうだ。

1 「農村RMO」形成後押し

農村政策関係では、農水省の有識者検討会が6月、「地方への人の流れを加速化させ、持続的低密度社会を実現するための新しい農村政策の構築」と題する報告書を公表。地域資源と観光や福祉といった他分野を組み合わせて新たな事業を創出する「農山漁村発イノベーション」を推

進することや、農村RMOの育成などを進める必要性を強調した。

22年度要求では、これらの取組の推進策を具体化。農山漁村発イノベーションの推進では、農山漁村振興交付金に新たに事業を設け、従来は食品産業界が実施していた6次産業化への支援と統合する。農産物を利用した新商品開発の他、間伐材を活用した木質バイオマス発電といったエネルギー事業など、新分野の商

品・サービスの開発や研究開発などについて、1地区当たり500万円を上限に支援する。

農村RMOの活動に関し農水省は、農地の草刈りやインフラの保守の他、直売所や農家レストランの運営、買い物や子育て支援などを想定。複数の集落による「中山間地域等直接支払交付金」の集落協定や農業法人といった農家を母体とする組織と、自治会など地域の関係者が連携し、小学校区程度のエリア内で協議会を設立し、地域の将来ビジョンを話し合ったうえで、具体的な行動計画を策定し、実証事業などを進めてもらう考えだ。

具体的な支援策として、協議会を立ち上げて将来ビジョンをつくるまでの取組に対し、同交付金の「集落機能強化加算」を拡充。同加算は現在、新たな人材確保や営農以外の組織との連携体制をつくる集落協定に対し、10a当たり3,000円を支援しているが、農村RMO形成を目指す計画を集落協定が提出すれば追加加算を講じる。

一方、新たに始める「農村RMO形成推進事業」では、協議会による計画策定や実証事業の費用を3年間定額で支援。上限額は予算編成過程で詰める。都道府県が農協や集落支

政 策

援員、NPOなどと連携したチームをつくり、地域の農村RMOの形成を支援する場合は補助も実施する。

鳥獣被害防止総合対策交付金には139億円を計上。シカやイノシシといった鳥獣による市町村をまたいだ被害に対応するため、従来の市町村による活動に加え、都道府県による広域捕獲活動への支援措置を新たに設けた。市町村への支援はハンターの捕獲頭数に応じた「頭数支払い」で補助しており、単価はイノシシやシカの成獣の場合、1頭当たり7,000〜9,000円となっている。都道府県への支援では単価の範囲内で「固定支払い(日当)」の併用も認める方向で、単価を市町村と同一にするかどうかを含め、財政局と調整する。

なお、総務省は鳥獣捕獲に関し、被害防止計画に基づき市町村が上乘せ支援を行っている場合に特別交付税措置を講じている。農水省は都道府県の広域捕獲についても、独自の支援を実施する際の地方財政措置を求めている。

2 米価下落の対策急務

当面の大きな課題となっているのが、主食用米の価格安定対策だ。主

食用米は人口減少に加えてコロナ禍に伴う外食需要の減少が追い打ちを掛け、民間在庫が積み上がる状況。22年度要求では、主食用米から麦、大豆、飼料用米といった戦略作物への転作を支援する「水田活用の直接支払交付金」に3,320億円を要求した。

20年度3次補正予算で措置した「水田リノベーション事業」を今回、同交付金のメニューに追加し、輸出用など新市場開拓に向けた作付け転換の取組も支援する。20年度3次補正では10a当たり4万円を支援していたが、具体的な支援対象や単価は予算編成過程で検討する。

一方、政府・与党は懸念される21年産米の価格下落への対応も急ぐ。農水省は21年産米の作付けに先立ち、過去最大規模の6万7,000haの作付け転換が必要として農家に協力を要請。9月25日時点の作付け面積は前年比6万3,000ha減となり、需給安定に必要な作付け転換をほぼ達成した。

ただ、消費落ち込みの影響で6月末時点の民間在庫量は219万tと余剰感が強い。今後のコメ需要の回復状況に左右されるが、最新の予想収穫量(700万2,000t)を反映しても、なお適正水準とされる

180万〜200万tを上回る可能性がある。これまでの各JAの概算金は20年産から大幅に下落するケースが目立ち、農家に懸念が広がっている。

これに関し岸田首相は、自民党総裁選の際に発表した政策集で、「市場隔離を含めた十分な支援を検討」する方針を明記。同党は衆院選公約で、コロナ禍で苦境にある中食や外食事業者らの支援に回す「新たな特別枠」創設を盛り込んだ。

農水省は、こうした党の方向性も踏まえ、各産地が主食用米を翌年以降に販売する取組などを支援する「米穀周年供給・需要拡大支援事業」の拡充などを検討。まず20年産米で既に保管経費を支援することになっている37万tのうち、15万tを「特別枠」と位置付け、長期保管の経費を全額補填する。保管されたコメを中食・外食事業者らに提供する場合は半額を支援し、子ども食堂を含む生活弱者に対しては無償で提供する。

一方、特別枠以外の22万tについては、保管経費の支援を現行の2分の1から4分の3まで引き上げる方針。生産者への「収入減少影響緩和交付金(ナラシ対策)」や収入保険の支払いまでの間の無利子融資も実施する構えで、経済対策や21年度補

正予算での対応を見据えた詰め調整を急ぐ。

3 新規就農支援、地方負担が焦点

人口減少や高齢化を踏まえた新規就農者の確保対策では、49歳以下の新規就農促進に向けた資金支援を強化する。現在は新規就農者の経営開始資金として最大690万円を支援しているが、同1,000万円に拡大。日本政策金融公庫から無利子融資を行い、その償還金を国と地方自治体が1対1で折半して全額支援する。「新規就農者育成総合対策」として236億500万円を計上し、地方負担分は地方交付税の措置を求めた。

農水省は現在、「農業次世代投資事業」で経営開始から3年間は年間150万円、4〜5年目は同120万円の計690万円を上限に国が全額支援している。ただ、49歳以下の新規就農者が5年間で約2割減少するなど厳しい状況が続いており、交付された資金が生活費に充てられ、経営確立につながらないケースがあることも踏まえ対策を見直し、就農時の初期投資をしやすくする。

しかし、全額国費の現行制度から、「総合対策」で国・地方の折半に切

政 策

り替えることについて、全国知事会、全国市長会、全国町村会は反対姿勢を示している。全国町村会は9月27日付の緊急申し入れで地方負担に関し「国費を地方交付税に置き換えることができるものではなく、地方交付税は地方団体の固有財源であり、到底容認できるものではない」と強調。従来同様、全額を国費で措置するよう求めており、今後の予算編成過程で焦点の一つとなりそうだ。

一方、農家の高齢化を踏まえ、農地の引き受け手の確保など地域における農業の将来の在り方について関係者が話し合っており、市町村が公表する「人・農地プラン」の策定に向けた支援も推進。22年度要求では、「人・農地将来ビジョン確立・実現支援事業」に11億2,100万円を計上し、市町村による同プラン策定に関する経費を支援する予定だ。

農水省は5月に公表した「人・農地など関連施策の見直しについて」の中で、同プランについて法定化を含め位置付けることや、地域が目指す将来の農地利用の姿を「目標地図」として明確化することなどを盛り込んだうえで、年内をめどに関連施策見直しの具体的な内容をパッケージで示すとした。同事業では「目標地図」の策定も支援する予定で、法定

化に関する議論も踏まえつつうえで詳細を詰める。

4 環境配慮の農業推進

農水省が5月にまとめた「みどりの食料システム戦略」の具体化に向けた対応も推進。同戦略では50年までに有機農業に取り組む面積を全農地の25%に拡大することや、農林水産業の二酸化炭素(CO₂)排出をゼロにすることなどを掲げた。

22年度要求ではこの実現に向けた総合対策に30億円を計上。うち24億1,600万円は新たな交付金に充て、自治体が地域の生産者らと連携して進める環境配慮の農業に関する計画などの策定に向けた検討経費や、計画に基づいた取組を支援する。

林野関係では、「グリーン成長総合対策」に223億9,400万円を計上。前年度の123億1,300万円から大幅増とした。政府は、温室効果ガス排出量について、30年度に13年度比で46%削減する高い目標を設定。2・7%分は森林による二酸化炭素(CO₂)吸収で賄う予定であることを踏まえ、利用期の人工林の伐採を増やすとともに、CO₂吸収量の多い成長期の木を植える「再造林」も進める考えで、森林・

林業・木材産業の経営基盤を強化して安定的に取り組む体制を構築する。

具体的には、新技術導入による伐採・造林の省力化や情報通信技術(ICT)を活用した木材生産・販売といった収益向上につながる経営モデルの実証などを同対策で新たに要求。新型コロナウイルスの世界的な流行に伴い、米国での住宅需要の高まりなどで輸入木材が不足する「ウッドショック」と呼ばれる事態になったことを踏まえ、国産材の供給力強化に資する木材加工流通施設への支援なども増額を求めた。

また、気候変動に伴う豪雨災害の激甚化を踏まえた対応として、現行の治山事業のメニューを再編する。水源地域整備事業の「水源森林再生対策」など3事業を廃止し、新たに「流域保全総合治山事業」を創設。各地で策定する「流域治水プロジェクト」で位置付けられた1、2級河川の治水対策と連携し、保安林整備と、山の斜面に沿って丸太を設置することで土砂の流出を抑制する「筋工」「柵工」などの工事を組み合わせた対策を講じる場合に補助を行う。

同事業では、砂防事業と連携した流水対策に取り組む場合に従来より

小規模の計画でも流木を抑制する「スリットダム」などの整備支援を行うことも盛り込んだ。同事業の補助率は2分の1と、現行制度を維持する方針だ。

水産関係は、「スマート水産業」の推進に前年度から4倍超となる25億5,900万円を要求。産地市場や漁協からの水揚げデータの効率的な収集体制整備などに取り組む。

また、長期的な不漁問題や漁業の環境負荷低減に対応するため、沿岸漁業では必要な漁船、漁具などのリース方式での導入を支援。関連経費に50億円と、前年度の3億5,000万円から大幅な増額を求めた。沖合・遠洋漁業でも、長期的不漁や燃油削減に対応する多目的船導入などを支援。前年度比で5倍超となる100億円を計上した。

この他、「防災・減災、国土強靱化のための5カ年加速化対策」関連や、静岡県熱海市の土石流災害を受けた盛り土による災害防止対策、TPP(環太平洋連携協定)関連、東京電力福島第1原発から出る放射性物質を含む処理水の海洋放出に伴う風評影響に対応するための経費について、予算編成過程で検討することとした。

(時事通信社内政部 相京 真伍)

フォーラム

現地レポート

町村独自のまちづくり

高千穂峰と裾野に広がる高原町



事業承継でふるさと高原町を
次世代につなぐ

宮崎県
たか はる ちよう
高原町

1 高原町の概要

高原町は、宮崎県の西南、鹿児島県との境に接しており、人口は約8,500人、役場を中心に東西18km、南北10kmに広がり、町の西側には霧島連山の主峰「高千穂峰」がそびえ立ちます。町の面積は85・39km²、およそ50%を山林原野が占めています。また、霧島山系からの豊富な湧水が大小河川として町内を流れていることから、水と緑に富んだ自然豊かな町としても知られています。

町の主幹産業は農業であり、中でも畜産業の割合が高く、農業粗生産額の約8割は畜産で占められています。とりわけ、肉用牛の生産が盛んで、宮崎牛の一大産地となっており、その肉質の良さは県内外でも高く評価されています。

2 神話のふるさと

ニニギノミコトが高千穂峰に降り立った「天孫降臨伝説」の故郷として



天逆鉾



◀ 祓川神楽



知られ、そのご令孫で我が国の初代天皇・神武天皇は高原町で生誕されたと伝えられており、町内には高千穂峰山頂の天逆鉾をはじめ、数多くの神武天皇にまつわる伝承地や由緒正しき神社があります。

毎年12月の第1日土曜日に狭野神楽、第2土曜日には祓川神楽が夜を徹して行われ、「高原の神舞」として国の重要無形民俗文化財に指定されています。

また、高原町の読みは、神々の住む「高天原」に由来すると伝えられています。

3 畜産のまち

高原町は、霧島連山の麓に広がる恵まれた自然環境を有しており、農業、特に畜産業を基幹産業とした「畜産のまち」として発展してきました。

特に肉用牛については、全国和牛能力共進会(通称和牛のオリンピック)でも史上初3大会連続内閣総理大臣賞を成し遂げた宮崎牛の一大生産地でもあります。近年では、若い後継者たちの活躍も目立つようになり、飼養頭数は微増傾向にあります。

◀ 宮崎牛



4 霧島錦江湾国立公園と豊かな観光資源

高原町を象徴する存在として高千穂峰と並ぶのが御池です。同所は日本で最初の国立公園に指定された霧島錦江湾国立公園の一角にある湖で、約4,600年前に起こった大噴火の噴火口に水が溜まって形成されました。湖直径約1km、周囲4km、水深は103mあり、わが国の火山湖では最も深いといわれています。湖にはワカサギ、ニジマス、鯉などの18種類以上の魚類をはじめとする、さまざまな水棲生物が棲息しています。また、周囲の原生林は昭和47年に国設の野鳥の森に指定され、ヤイロチョウやオオルリ、サンコ

ウチヨウなど、これまでに150種類以上の鳥類が確認されています。

また、高原町は、天然温泉に恵まれた地域でもあり、「奥霧島温泉郷」という名称で親しまれています。古くから湯治場として栄え、現在でも4つの温泉施設が営業しており、地域の人々や多くの観光客で賑わっています。

5 自然と調和した観光

平成27年度から開始した国立公園整備事業により御池周辺の環境整備が行われており、御池皇子港の観光関連施設や御池キャンプ村の観光客は増加傾向にあります。令和3年10月現在、御池皇子港は進入路の改修工事ではあるものの、道幅が広くなり、休日にな



▶ 御池皇子港

フォーラム

ると、足漕ぎボートやカヤック、サップを楽しむ観光客で賑わい始めています。

また、神武天皇がお生まれになった地とされる「皇子原神社」を中心に整備された皇子原公園には、古墳群や遊歩道、テニスコート、釣り堀、ゴーカートがありスポーツやアウトドアを満喫できるとともに、園内にはコテージの完備もされており、広々としたテントサイトも人気です。公園内には四季折々の花が咲き誇り、春はソメイヨシノ、八重桜、秋は約300万本のヒガンバナを楽しむことができます。

令和2年度からは、皇子原公園ウッドパークプロジェクトを掲げ、カーボンニュートラルな公園を目指し、子どもたちが自然や木とふれあえる公園づくりを、町民、企業、学校、行政が連携して行っています。令和3年5月には、室内木育遊具施設「おうじばるの木」をオープンし、小さな子ども連れのご家族に好評です。今年度中には、店舗に県産材の木を利用したカフェや、全天候型の大型木製遊具も完成予定であり、町内観光の柱となることが期待されます。

6 宮崎フリーウェイ工業団地

高原町は九州縦貫自動車道宮崎線高原インターチェンジを有し、宮崎空港、鹿児島空港ともに近距離にあるなど、交

通アクセスに恵まれていることから、企業立地の有力地として注目されてきました。高原インターチェンジから約1.5kmの距離に位置する宮崎フリーウェイ工業団地は、南九州のほぼ中心に位置する交通アクセスの良さに加え、豊かな自然環境や人材の豊富さなど、高原町の持つ資源を最大に活用した総面積54haの大規模な工業団地です。

現在は、木材関連企業、畜産飼料製造業、農産加工業、運送業、自動車部品製造業などの地域性の高い企業が進出してあります。

7 高原町事業承継の取組

平成30年度に高原町商工会が行った

調査によると、回答のあった2330事業者中47事業者(20%)しか後継者がいない現状が浮き彫りとなりました。要因としては、少子化や、親族内事業承継の減少、従業員の高齢化などがあげられます。実際に高原町商工会では、平成29年度から令和元年度にかけて会員231事業者中19社が廃業し、非常に深刻な状況にあります。また、ネット通販や近隣のまちにある大規模集合商業施設が町民にとって身近になる一方、町内の商店はビジネスモデルの老朽化により、現行のままでは営を続けることは年々厳しい状況になりつつあります。しかしながら、中小企業は町の経済や生活を支える大切な存在であり、これまで先人たちが引き継いできた私たちのふるさと高原町

を後世に残していくためには、後継者を確保し事業をつないでいかなければなりません。そこで、本町は令和2年度から、人口減少対策と安定した雇用の創出のために、日本初の市町村単独の事業承継マッチングサイト「relay the local × 高原町」を開始しました。「relay the local × 高原町」の流れを簡単に説明しますと、

- ① 後継者のいない町内事業者が、高原町役場に相談
- ② マッチングサイト運営委託事業者と後継者のいない町内事業者が事業承継の条件等を整理
- ③ 事業承継マッチングサイト「relay the local × 高原町」に掲載
- ④ 事業を引き継ぎたい人が事業承継



フォーラム

マッチングサイト「relay the local × 高原町」に問い合わせ

⑤ マッチングサイト運営委託事業者と本町職員が事業を引き継ぎたい人と面談

⑥ 後継者のいない町内事業者と、事業を引き継ぎたい人が面談

⑦ 後継者のいない町内事業者と、事業を引き継ぎたい人が条件面の整理

⑧ 後継者のいない町内事業者と、事業を引き継ぎたい人の双方から合意が得られれば、譲渡契約を締結

※必要に応じて宮崎県事業引継ぎ支援センターが法的、資金的な手続きを支援

⑨ 事業を引き継ぎたい人が必要であれば、地域おこし協力隊制度の案内といった流れです。

令和3年10月現在、4件の後継者のいない町内の事業者が「relay the local × 高原町」に掲載され、うち2件はマッチングが成立し、譲渡契約を結び、年度内には事業を開始する予定です。また引き継ぎ手が見つからない町内事業者においても、複数の問い合わせが来ており、現在、面談や交渉を進めております。事業承継の契約に至った2名の引き継ぎ手のうち、1名は千葉県からのJターンの方で、もう1名は町内の方でした。いずれも意欲の旺盛な方で、今後の事業展開がとて

も楽しみです。課題としては、後継者のいない

町内の事業者の利用がまだまだ少ないことです。原因としては、店舗と住宅が一体型であること、事業主が高齢となり事業を承継しよする判断が難しくなっていること、事業承継マッチングサイト「relay the local × 高原町」のサービスを知らないことなどが推測されます。対策として、後継者のいない町内の事業者を探すときには、Web媒体ではなく、紙媒体を使い広報紙や新聞折込で募集していま

都道府県町村会長の略歴

大阪府町村長会は定例総会で次の通り会長を選出した。

大阪府町村長会長

泉南郡岬町長

田代 堯

昭和18年11月8日生



【住所】泉南郡岬町深田2000-1

【町村長としての当選回数】4回

【町村長に就任するまでの経歴】▽電気工事会社経営▽損害保険代理店

経営

す。また、今後は町内での相談会等を開くなど、気軽に相談しやすい機会を積極的に設けていこうと思います。

先行事例が少なく、試行錯誤を繰り返しながら事業を推進しておりますが、丁寧に課題をクリアしながら、より地域に貢献できる事業になるよう磨き上げて行こうと思います。

高原町 産業創生課

財団設立準備室 室長 中武 利仁

【町村会関係の経歴】▽平成21年〜平成25年大阪府町村長会監事▽平成25年〜令和2年大阪府町村長会行財政部会長

【主な業績】▽「葛城修験」一里入とともに守り伝える修験道はじまりの地「の日本遺産登録 (https://katsuragisyugen-nihonisan.com/)」▽魚の産直コーナーもある道の駅みさき「夢灯台」の開駅▽耐震化を済ませた小学校へ保育所を併設すること等による地域の拠点整備▽岡山県久米郡美咲町との友好交流都市協定▽インフラ整備による大阪市や和歌山市等の都市部への交通便利性の向上など※公式インスタグラム (@osaka_nisaki_official) にて町の情報を発信。

【趣味】半身浴

【家族】妻

車両共済(保険)のご案内

この車両共済(保険)は、町村生協の自動車共済で補償する対人賠償、対物賠償、限定搭乗者傷害等に加え「ご自身のおクルマの補償(車両保険)」を追加する制度です。お車が衝突した場合や台風・いたすら・盗難など偶然な事故で損害を被ったときに、共済(保険)金をお支払いします。

●お見積りのご請求・お申込み・お問い合わせなどは、下記までご連絡ください●

株式会社 千里 (取扱代理店)

〒100-0014 東京都千代田区永田町1-11-32 全国町村会館西館内 ●ホームページアドレス http://www.chisato-ag.co.jp

お電話の際には、車検証をお手元にご用意ください

(受付時間：祝日、年末年始を除く月～金 午前9時30分～午後5時)

TEL 0120-731-087 FAX 03-3519-7325

- 「車両共済(保険)制度」は、全国町村職員生活協同組合と損害保険ジャパン株式会社とが集団扱契約を締結し、実施しているものです。●集団扱としてご契約いただけるのは、保険契約者および被保険者が損保ジャパンの定める条件を満たす場合のみとなります。このご案内は概要を説明したものです。詳細については、取扱代理店(千里)までお問い合わせください。

〈車両保険引受保険会社〉損害保険ジャパン株式会社

SJ21-00628 (2021.4.19作成)

町村

ご当地キャラじまん

Vol.83

特産品だけじゃない!

文化・歴史を身にまとして観光大使!!

ご当地自慢の美味しいものや伝統行事を身にまとい、体を張ってPRしているご当地キャラたちを紹介するコーナーです。今回は、西ブロック(中国・四国・九州・沖縄)からピックアップ。

西ブロック



年齢・性別不明。町内の観光名所・妻木晩田遺跡にて2000年の眠りから覚め、現代に蘇った幻の生命体。前向きな性格で、特技は大山賛歌体操。タマネギと大山フロッコリーが好物。



大山町公式キャラクター

むきぼんだ

鳥取県大山町



「むきぼんだ」は、2009年から大山町観光ホームページのマスケットキャラクターとして活躍していました。2019年に活躍の場をひろげるため、大山町公式キャラクターとなりました。名前は日本屈指の弥生遺跡として有名な「妻木晩田遺跡」の「むきぼんだ」をもじって命名されました。「妻木晩田遺跡」とは、中国地方で最も高い山・大山から続く丘の上、日本海を見渡す場所にあり、発掘された際には、『魏志倭人伝』に記載されている、弥生時代の国邑(こくゆう=大きな村)なのではないか、と注目を集めた遺跡です。そんな歴史ロマンあふれる場所から誕生し、パンダがパンダを着ているという不思議な「むきぼんだ」は、おもしろいも、むいても、むきぼんだ〜♪をキャッチフレーズに、大山町の観光振興に一役買っています。

やかげ観光大使

やかっぴー

岡山県矢掛町



2014年、矢掛町合併60周年を記念し、町に愛着を持ってもらうことや町外に向けて町の魅力を発信していくことを目的として、キャラクター公募を実施。応募総数659点の中から選ばれ、誕生したのが「やかっぴー」です。町の鳥・ウグイスをモチーフに、町の花・桜をお腹に描いていて、初夏に町内で見られるゲンジボタルをイメージした帽子を被っています。役場玄関にミニメントが設置されていたり、山陽道の旧宿場町である矢掛町をPRするため「やかげ観光大使」を担っていたりと、老若男女から愛されている「やかっぴー」。今は、イベント等への参加を自粛していますが、公式フェイスブックで近況報告をしています。これからも、矢掛町の魅力を広めるため、元気に活動を続けていきます。



4月2日生まれの男の子。生まれも育ちも歴史情緒にあふれる矢掛町。ダンスが得意で、頑張り屋だけど、ちょっぴりとおっちょこちょい。みんなを笑顔にするのが大好き。将来の夢は、お空を飛べるようになること。「ほーほけきよ」ときれいな声で鳴くよ。



山江村マスケットキャラクター

やまえくり平

熊本県山江村



山江村をより一層元気にすること、そして村特産品の「やまえ栗」を広くPRすることを目的に2017年にマスケットキャラクターを全国公募し、約100点の応募作品の中から、村内の高校生が考案したアイデアが採用され、「やまえくり平」が誕生しました。「やまえ栗」をモチーフとした丸い体形に、つばなな腫、「いがぐり」を模した耳としっぽ、胸には村章をデザインした模様がついて、「やまえ栗」の最盛期である9月に毎年開催される「やまえ栗まつり」でお披露目されました。活動は主に村内で、「やまえ栗まつり」や11月の「山江村産業祭」などで、ステージが上がって会場を盛り上げています。1977年に昭和天皇に献上されたこともある品質の高い「やまえ栗」を多くの人に知ってもらうため、「やまえくり平」はこれからもPR活動に励みます。

全身が「やまえ栗」で、心から「やまえ栗」を愛する男の子。おっとりしていてマイペースな性格。早く歩いたり、走ったりするのは苦手。好きな食べ物はもちろん「やまえ栗」。

今回は、東ブロック(北海道・東北・関東)からご紹介します

情報

季節に拾う・新歳時記(11月)

小牧規子(ジャーナリスト)

リンゴ

バラ科の落葉樹で、秋の果物の代表格。アジア西部からヨーロッパ東南部が原産で、世界各地で栽培されている。春になると、葉に先立って薄紅色の花をつけ、夏から秋にかけて球状の実をつける。

現在、日本で栽培されているのは、明治初年にヨーロッパから入ってきた西洋種で、北海道、東北地方、長野県が主要産地である。菓子やジュースなどに加工されることもあるが、日本では生食されることが多く、それに適したように品種改良されてきた。大型で、甘みの強い品種に人気がある。日本産のリンゴは、高級果物として東南アジアなどでもはやされているというが、日本では、皮をむく手間が敬遠され消費が低迷している。ビタミン豊富なリンゴを見直したい。

手袋

木枯らしが吹くころになると、手指を覆う手袋が恋しくなる。店頭をのぞくと、革製やニット素材など、おしゃれな手袋がたくさん並んでいる。ヨーロッパではドレスで正装する際に、レースの手袋が欠かせないという。

11月23日は「手袋の日」。日本手袋工業組合(香川県東かがわ市)が、需

要が増えるこの時期にもっとPRしようとして、1981年に制定した。ちなみに、10月29日も「手袋の日」。制定元が違ったため、二つの日がある。2020年から世界を襲った新型コロナウイルス感染症の拡大で、手袋が再び注目されている。おしゃれ用ではなく、使い捨てのポリ手袋。そんな手袋が不要になる日が1日も早く来ることを祈るばかりだ。

三島由紀夫

没後50年以上たっても、その衝撃的な最期は人々の記憶に残っている。1970年11月25日。東京都新宿区の陸上自衛隊市ヶ谷駐屯地(当時)に、自らが創設した「盾の会」のメンバーを率いて乱入。バルコニーから自衛隊員に決起を呼び掛ける演説を行った後、割腹自殺を遂げた。45歳だった。

東京生まれ。本名は平岡公威。学習院中等科時代から小説の執筆を始めた。東京大学卒業後は大蔵省(現・財務省)に入ったものの、9カ月で退職、執筆生活に入る。1949年の『仮面の告白』で作家としての地位を確立。

『潮騒』で新潮社文学賞、『金閣寺』で読売文学賞を受賞。輪廻転生の物語『豊穡の海』の最終回を書き上げた後の自決だった。



(独) 国立青少年教育振興機構の貧困対策 《学生サポーターの紹介》

国立青少年教育振興機構は、我が国の青少年教育のナショナルセンターとして、青少年をめぐる様々な課題へ対応するため、青少年に対し教育的な観点から、より総合的・体系的な一貫性のある体験活動等の機会や場を提供するとともに、青少年教育指導者の養成及び資質向上、青少年教育に関する調査及び研究、関係機関・団体等との連携促進、青少年教育団体が行う活動に対する助成を行い、我が国の青少年教育の振興及び青少年の健全育成を図ることを目指しています。

1. 教育事業
青少年及び青少年教育指導者等を対象とする教育事業の実施
- 青少年教育に関する地域力向上等のためのモデル的事業の開発
 - グローバル人材の育成を見据えた国際事業の推進
 - 青少年教育指導者等の養成及び資質の向上
 - 青少年の体験活動等の重要性に係る普及・啓発
 - ・「体験の風をおこそう」運動
 - ・「早寝早起き朝ごはん」国民運動 等
- 子供の貧困対策

2. 研修支援
青少年及び青少年教育指導者等を対象とする研修に対する支援
- 研修目的の達成に向けた教育指導・助言
 - 活動プログラムの提供

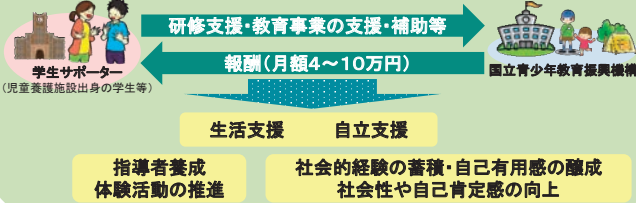
国立青少年教育施設

- | | | |
|---|---|----------------------------|
| 近畿 | 関東・甲信越 | 北海道 |
| ● 豊前青少年自然の家
● 淡路青少年交流の家 | ● オリオンセンター
● 青少年総合センター
● 茨城青少年交流の家
● 信州高橋
● 青少年自然の家
● 妙高青少年自然の家 | ● 大西青少年交流の家
● 日高青少年自然の家 |
| 中国・四国 | 東北 | |
| ● 吉籠青少年自然の家
● 三瓶青少年交流の家
● 江田島
● 青少年交流の家
● 山口池地
● 青少年自然の家
● 大洲青少年交流の家
● 豊前青少年自然の家 | ● 若手山
● 青少年交流の家
● 花山青少年自然の家
● 磐梯青少年交流の家
● 郡山甲子
● 青少年自然の家 | |
| 九州・沖縄 | 北陸・東海 | |
| ● 夜須高原
● 青少年自然の家
● 藤原青少年自然の家
● 阿蘇青少年交流の家
● 大隈青少年自然の家
● 沖縄青少年交流の家 | ● 立山青少年自然の家
● 飯登青少年交流の家
● 若狭海
● 青少年自然の家
● 中央青少年交流の家
● 奥穂高青少年交流の家 | |



学生サポーター制度の概要

児童養護施設や母子生活支援施設出身の学生を「学生サポーター」として国立青少年教育施設に配置。学生サポーターは教育事業の支援等を業務として行う。機構は業務に対する報酬として毎月定額を支給。



- ◆ 募集対象: ①児童養護施設又は母子生活支援施設に在籍しており、次年度高等教育機関(大学、短大、高专(第4学年又は第5学年)、専門学校)に進学を予定している高校生等
②上記施設出身で高等教育機関に在学する学生
- ◆ 業務内容: ①青少年を対象とした体験活動の事業に関する業務
②施設の整備や運営に関する業務 等
- ◆ 業務時間: 年間400/600/800時間から選択
- ◆ 業務場所: 国立青少年教育施設(全国28施設)
- ◆ 報酬: 年額60~120万円 ※交通費は実費支給、施設宿泊費無料
- ◆ 2022年度学生サポーター募集期間: 2021年10月22日(金)~11月30日(火)

お問い合わせ先
〒151-0052 東京都渋谷区代々木神園町3-1
TEL: 03-6407-7731 FAX: 03-6407-7629
https://www.niye.go.jp/
国立青少年教育振興機構 総務企画部総務企画課(学生サポーター)担当
(平日9時~17時45分)

随 想

南会津町は、福島県の南西部に位置し総面積886・47km²で、その約92%が森林で占められています。世界的にもまれな台形状の山頂湿原を有する尾瀬国立公園田代山をはじめ、原生のままの貴重な自然が多く残っているほか、日本海へ注ぐ阿賀野川の源流地域となっています。夏は朝夕しのぎやすく、冬は2mを超える積雪がある豪雪地帯であり、会津高原の冷涼な気候のもとで生産される農産物や、清らかな湧水で醸造



おお や そう きち
福島県南会津町長 大宅 宗吉

される地酒は、香りと味が絶妙との評価をいただいています。

当町は平成18年3月に1町3村が合併して誕生し、今年15年目を迎えました。が少子高齢化及び急激な人口減少(令和3年9月1日現在14,622人)が進み、後継者不足が深刻化しています。また、昨年初から、新型コロナウイルス感染症が拡大する中、感染防止対策をはじめ、住民の生命と生活を守ることを最重要課題としてできる限りの対策を実施してきました。

このような現状を踏まえ、当町の将来像として「互いを思いやり、人と自然がやさしさに包まれた安心と信頼のまち」を実現するために「地域の力はみんなの力、みんなで創る協働のまち」を宣言し、将来を見据えた地域づくりを町民一丸となって進めているところであります。

平成29年度より「林業成長産業化地域創出モデル事業」に取り組み、伐採、加工、利用といった町産材の供給連鎖を構築するとともに、インテリアとしての装飾品の製品化などを進めています。また、当町林業の将来にわたる拠点施設を本年度建設し、林業関係事業体の連携強化とさらなる人材育成につなげてまいります。

当町の重点振興作物の生産強化のため、種苗や資材等施設導入に係るきめ細かな支援を行い、産地の育成強化を図ってまいりました。結果として「南郷トマト」「会津田島アスパラ」が地域団体商標に登録された

ほか、平成30年度には「南郷トマト」が福島県内では初めて地理的表示保護制度に登録され、ブランド野菜の産地として成長し、農家の所得向上が図られています。併せて、新規・後継就農者の拡充につかましても国の支援制度や当町独自の研修・初年度経営支援制度により、トマトを中心に毎年I・Uターンによる新規就農者がいます。

地元企業については、生産設備等の導入経費及び工場の新設や増設等経費の支援のほか、企業の成長に欠かせない人材育成面を支援しながら、若者がやりがいを持ち、安心して働くことのできる雇用の場の創出に努めています。

現在整備が進められている国道289号田島バイパスや会津縦貫南道路の開通に加え、国の直轄事業として日光市へ通ずる栃木西武道路の改良工事も決定しました。これらの全線開通を視野に、交流人口の拡大を図るとともに、八百有余年の歴史を誇る会津田島祇園祭屋台格納施設の活用も絡めながら、中心市街地の活性化に向けた事業の準備を進めています。

一人暮らし高齢者や高齢者のみ世帯が増加する中で、住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築のほか、見守りが必要な世帯を対象に自宅訪問を行い、悩みや困り事などを把握し、

状況に応じて関係機関に情報提供する健康維持・増進活動の支援を行っております。また、交通手段を持たない高齢者の移動手段の確保と交通空白地帯解消のため、デマンドタクシーの運行を行っており、町内公共交通の利便性の向上に努め持続可能な地域公共交通網の形成に取り組んでいます。

「少子化対策のスタートは結婚から」を合言葉に、地域と行政が一体となって結婚支援に係る取組のほか、「出会い」から「結婚」「出産・子育て」まで切れ目のない支援を実施することで、町の人口減少に歯止めをかけていきたいと考えています。

地域の自主的な住民自治活動の推進と集落機能の維持強化を図ることを目的に、集落応援交付金事業を実施しております。集落自らが知恵を絞り集落の課題解決に向け創意工夫を凝らしながらの取組は、集落機能の維持や自主防災、高齢者の見守りなどに大きく貢献していると考えています。

主な町の施策を紹介させていただきましたが、現状に真摯に向き合い、誠心誠意、真正面から行政執行の責務を果たしていきたいと思っております。最後に、四季折々の魅力あふれる南会津町へぜひ足を運んでいただき、おいしい日本酒・南郷トマト・田島アスパラなど、自然の息吹を堪能していただければ幸いです。

さまざまな「集いの場」を 演出いたします

東京でのイベントに最適な
絶好のロケーションを誇る全国町村会館。
かけがえのないひとときを、
上質なサービスでおもてなしいたします。

県人会など同郷者の集い、
同窓会、親睦会などの懇談会

観光PR、移住セミナー
職員採用試験などの説明会

職員旅行・家族旅行

広さと設備が多彩な大ホールと、3つの
会議室がございます。
会議・研修、パーティーなどに幅広くご利用
いただけます。



和・洋食のレストランも お気軽にご利用ください

全国町村会館には、
会議室・宴会場のほかに、
ふたつのレストランもございます。
お気軽にお立ち寄りください。



レストラン「ペルラン」



和食処「さいかち」

客室のご案内	SINGLE ROOM シングル 119室	DOUBLE ROOM ダブル 12室	TWIN ROOM ツイン 18室

和室もございますのでお問い合わせください。
※市町村職員共済組合等の宿泊助成券がご利用いただけます。



ご予約・お問い合わせ

全国町村会館
TEL.03(3581)0471
FAX.03(3581)0220
〒100-0014 東京都千代田区永田町1丁目11番35号
ホームページアドレス <https://www.zck.or.jp/kaikan>

- 全国町村会館へのアクセス
- ・有楽町線・半蔵門線・南北線「永田町駅」3番出口徒歩1分
 - ・丸の内線・銀座線「赤坂見附駅」徒歩8分
 - ・タクシー東京駅から約20分

